

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2019年1月)

平成31年2月  
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 18日、大統領府コミュニケはブーテフリカ大統領が、来る4月18日の大統領選挙実施を公示する大統領令に署名した旨公表。同日、民主国民連合（RND）はブーテフリカ大統領立候補への支持を再度表明した。
- 22日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、アルジェリアは国民和解憲章によって安全と安定を享受しており、4月の大統領選に関する準備は出来ており、軍の任務は憲法上の規程から外れることはないと言った。
- 21日付当地紙によると、ベンフリス「自由のための先駆者達」党首、ゲディーリ元少将、ベライド未来戦線党首、ネッカーズ氏（ビジネスマン）らが大統領選の立候補届出用紙を内務省から得た。
- 23日、憲法評議会は4月の大統領選の立候補届出締切りが3月3日真夜中となると発表。
- 29日、国民評議会にて12月末に行われた議員半数改選にて当選した議員及び大統領の任命による議員の就任式が行われ、大統領の任命によるベンサラ議員が国民評議会議長に再選された。

2 外交

- 10日、デンマークを訪問したメサヘル外相はサムエルセン外相と会談し、経済分野をはじめとする両国間関係の強化、及びマリ、リビア、西サハラ情勢並びにテロとの戦いについて協議した。
- 11日、フィンランドを訪問したメサヘル外相は、ソイニ外相と会談し、経済分野等の両国間関係、テロ対策、不法移民、気候変動等について意見交換した。両外相は両国間の法的枠組み強化に係る合意に署名した。
- 14日、来訪した南アのシスル国際関係・協力相は、メサヘル外相とともに両国間戦略対話の設置及び西サハラ人の自決権の達成に対する支持等を表明する共同声明、並びに貿易・経済協力に係るロードマップに署名した。
- 18日、メサヘル外相はマルタにて開催された5+5対話の第15回外相会合にて、6月24日に地中海サミットを開催するとのマクロン仏大統領によるイニシアチブを歓迎し、アルジェリアは同サミットに備え、本地域におけるエネルギー分野での移行を実現するための提言をまとめるべく、エネルギー対話を開催すると述べた。

- 23日、ベドゥイ内相は、第4回治安関係合同委員会のため来訪したマリのカマティ治安・民間防衛省次官の表敬を受けた。
- 24日、来訪したラヴロフ露外相はウーヤヒヤ首相を表敬し、メサヘル外相と会談した。メサヘル外相は、外相会談後の共同記者会見にて、経済関係を拡充して両国関係をより包括的なものとする必要があると述べたほか、エネルギー問題、特に価格と市場の安定性につき、対話を強化する重要性を強調し、会談にてテロ対策、シリア、リビア、マリ、サヘル地域の情勢、西サハラ問題、パレスチナ問題が協議されたと明らかにした。
- 28日、メサヘル外相は訪米し、ポンペオ国務長官と第4回戦略対話の共同議長を務め、テロとの戦い、経済界の交流の強化等に合意。
- 31日、メサヘル外相はインドを訪問しコヴィンド大統領を表敬した際、二国間協力関係、地域情勢、テロ・過激主義との戦い及び移民問題について協議した。同外相はスワラージ外相と会談し、職業訓練等の両国協力関係につき協議し、次回、ニューデリーにて開催される両国合同委員会は技術移転等に資するものとなろうと期待を表し、気候変動問題等について意見交換した。

### 3 治安

● 8日付及び10日付当地紙は、内務省不法移民対策委員会の長たるカシーミー・ハサン氏が、シリア人外国人テロ戦闘員の流入に関し、本件を重大な懸念をもって注視しており、現在、アルジェリア軍は国境におけるこの脅威に対峙するための警戒態勢にあると述べた旨報じた。

● 19日に開催された内務省主催のハラガ（海路にて密出国する者）に関するフォーラムにおいてベドゥイ内相は2018年中、若者119人の水死体を收容、96人行方不明となっておりハラガの現象は深刻化しており、原因については様々であり、特定することは困難であるが、海路密出国を仲介する犯罪者（いわゆる渡し屋）の特定と根絶が重要であると語った。

同件に関し、政府は若者向けにキャンペーンを実施しており、若者の就職促進プログラムを進め、公団住宅の40%を35歳未満の若者へ優先的分配、小企業開設者への金利や納税上の優遇を図っている。

● 22日付報道によると、国立交通安全センター（CNRSR）は、2018年中（括弧内は前年比）は、交通事故件数23,024（-8%）、死者3,310人（-9%）、負傷者2,3570人（-10,2%）と発表した。

同センター所長は、2018年は過去20年で死傷者が最小であり、交通安全基準や法規の厳格化、ドライバーへの安全意識向上キャンペーンが事故減少に貢献したと語った。また同所長は、事故原因はスピード過剰が30%を占め、その大半が18時から24時の時間帯に発生していると語った。なお、交通事

故死者数は人口比で換算すると日本の3倍の件数である。

- 25日、軍はスキクダ工業地帯付近を警らした際、海浜周辺でリュックサック11個に詰め込まれたコカイン合計371キロを発見し押収した。
- 27日付報道によると冬季に入りストーブや湯沸かし器による一酸化中毒が多発している。市民防衛庁によるとこれまでに500件近く発生、この25日間で死者46人、444人が窒息し救出された。ストーブや湯沸かし器からのガス漏れが主因である。発生県はセティフ、ミラ、ブイラ、ティセムシルト、ヘンシャラ、ジジェル等である。
- 31日付報道によると警察2018年殺人データを発表した。殺人と過失致死を合わせて238件発生したが、全件解決。関係者448人逮捕。②件数の動機別内訳は喧嘩・挑発118件、家族紛争45件、窃盗21件、猥褻目的18件、報復（怨恨）23件であった。反抗に使用された凶器は238件中236件が刃物であった。

#### 4 経済

- 2日、国営航空会社エア・アルジェリーは、2018年の乗客数が過去最高の650万人を記録したと発表。
- 6日、国営税関伝達・情報システムセンター（CNTSID）は、2018年1～11月の乗用車のCKD方式による組立て生産向け構成パーツの輸入高が前年同期比で72.3%増の24億82000万ドルに上ったことを発表。また、旅客・貨物運搬用車両の構成パーツの輸入高は、27.5%増の5億2664万ドル。一方、中古車向け交換部品の輸入高は8.41%減の3億3540万ドル、ゴム製タイヤは30%減で1億3328万ドル。
- 7日、ギトゥーニ・エネルギー相は、ソネルガス社の子会社であるアルジェリア電気・ガス供給公社（SDC）が2023年までに3700億ディナールを投資し、エネルギー（電力・ガス）供給網の整備に努める旨発表した。
- 8日、ジェラブ商業相は、2018年の非炭化水素関連の輸出高が、前年比47%増の28億3000万ドルに達したと表明。
- 8日、ソネルガス社は、公営機械産業グループ（AGM）と下請け及びサービス供与に関する枠組協定に署名。また、アルカブ・ソネルガス社総裁は、同社が2028年までに2兆4000億ディナールの投資を行う予定であることを発表。2019年の予定投資額は3800億ディナール。
- 8日、世銀は、「世界経済見通し」（Global Economic Prospects）を発表。アルジェリアの2019年の経済成長率を2.3%（前回予測値2.0%）、2020年は1.8%（前（前回予測値1.3%）とする予測を発表。また、2018年の経済成長率は2.5%とした。世銀は、当国の2018年の成長率が

2017年の1.4%から上昇した理由について、公的支出の増大が成長を後押ししたことが大きいとする一方、2019年以降は成長が鈍化するとした。

●12日、国家統計局（ONS）は、2018年第3四半期の公共部門の生産高が前年同期比で0.6%減であったと発表。炭化水素部門では、液化天然ガスが25.9%減、原油及び天然ガスが3.1%減、製油が11.8%減となる等、全体で7.8%減少した。一方、鉱業・採石部門が70.8%増を記録したのをはじめ、農産物加工業、皮革・靴製造、木材・製紙・その他産業の部門では前年同期より増加した。

●14日、ソナトラック社のメクムシュ副総裁は、昨年12月のOPEC・非OPEC諸国による協調減産の合意に基づき、本国が本年1月より石油生産を2万4000～2万5000バレル／日に減産していると発表。

●17日、ソナトラック社のウヌギ副総裁は、テベッサ県等で計画されているリン鉱開発・加工プロジェクトに関し、必要な資金の80%が中国の金融機関からの融資で調達される旨発表。同プロジェクトによって建設されるリン鉱開発・加工コンビナートは、アルジェリア側企業のアスミダル社（ソナトラック社の子会社）及びマナル社が51%、中国側の中国中信（CITIC）、シルクロード基金及び中国・アフリカ開発基金等が49%出資する合弁企業により運営される。

●17日、財務省が、2018年の経済成長率を2.3%（2017年1.4%）とする暫定値を発表。名目GDPは1783億ドル（同1676億ドル）。非炭化水素部門の成長率は4.0%（同2.2%）を記録。また、年間の平均インフレ率は4.27%（同5.59%）。

●20日、国家統計局（ONS）は、2017年の農業部門及び行政機関を除いた平均給与が4万3000ディナールであったと発表。2016年より1.06%の上昇。公共部門の平均は5万6200ディナール、民間部門は3万3000ディナール。部門別では、炭化水素を含む「採掘産業」部門が10万4800ディナールで最も高く、金融部門（銀行、保険等）が6万ディナール、電気・ガス・水供給部門が4万5500ディナールと続く。最も低いのは建設部門の3万7000ディナールで、次いで不動産・企業サービスが3万3400ディナール、ホテル・レストランが3万3600ディナール。

●21日、ソナトラック社と中国港湾（CHEC）スキクダの炭化水素積出港における大型LNG船（25万トン級）に対応する新しいLNG積出用棧橋及び海上・港湾インフラに係るEPC契約が署名された。署名式には、CHEC社長、李・当地中国大使、ウルド・カドゥール・ソナトラック社総裁、タンフル・スキクダ港公社CEO、デルドゥフ・スキクダ県知事が臨席。受注金額の総計は530億ディナールで、契約期間は28か月。受領後2年の保証期間が設けられる。

● 21日、国連は” World Economic Situation and Prospects 2019” を発表し、当国の2018年の実質 GDP 成長率を2.7%、年間インフレ率は3.9%とした。また、2019年は成長率が2.2%、インフレ率は2.9%、2020年は成長率2.8%、インフレ率2.2%と予測。当地各紙は、世銀やIMF等による予測と対照的に年間インフレ率が低く予測されたことを強調して報じた。

● 22日、華為 (Huawei) が、同社としてアフリカ大陸で初めて生産を許可された当国のウエド・スマルで組立て生産されたスマートフォンの発売を公式に発表した。当国側のパートナー企業は AFGOTECH。また、同社は2019年中に人工知能を搭載した6~7種類の製品を発売するとともに、2年後には40%以上の現地統合率で数種類の携帯電話が当国で生産されるようになる予定。

● 23日、電力・ガス規制委員会 (CREG) は当国のガス消費量が今後年平均4.5%増加し、2028年までに670億 $m^3$ に達するという見込みを発表。工業用のガス消費が年平均5.9%増で2019年の100億 $m^3$ から2028年には170億 $m^3$ 、公共消費が年平均5.2%増で2019年の130億 $m^3$ から2028年には210億 $m^3$ 、発電施設における消費が年平均2.2%増で2019年の190億 $m^3$ から2028年には230億 $m^3$ にそれぞれ増加する。

● 23日、ギトウーニ・エネルギー相は、エネルギー料金に対する補助金制度を改革する必要性に言及。現在の制度では12ディナールの原価がかかる1kWhの電力に対し消費者は4ディナールしか支払っていないと明らかにした上で、支払能力のある消費者は適切な料金を支払うべきであると述べた。

● 27日、国家統計局 (ONS) は、2018年第3四半期の GDP 成長率を前年同期比で+0.8%と発表。炭化水素部門が同-9.8%であった一方、非炭化水素部門は全体として同+3.3%で、特に農業部門 (+7.2%) 及び建築・公共事業・治水水道=BTPH 部門 (+5.9%) の伸びが大きかった。

● 28日、国家炭化水素資源活用庁 (ALNAFT) は、当国の非在来型炭化水素資源の埋蔵量について、ガスが9,818兆立方フィート (世界第3位)、原油は世界第7位の11億9400万バレル (同第7位) とする最新の調査結果を発表。

● 28日、国家統計局 (ONS) は、2018年1月~9月の公営部門の工業生産高が、前年同期比で-1.9%であったと発表。同局は、製鉄、金属、機械、電気及び電子の5部門が全体として同-10.1%となったことが主な原因と説明。特に製鉄・鉄鋼業 (-42.8%)、産業用自動車 (同-35.6%) 及び金属家具製品 (-30.3%) の落ち込みが顕著。一方で、機械消費財 (+388%)、非鉄金属加工製品 (+48.3%) 及び電気機器 (+9.2%) は大きく増加。

●28～30日、ラウイア財務相と露ノヴァク・エネルギー相との共催で、第9回露・アルジェリア経済・貿易・科学・技術協力合同委員会がモスクワで開催。複数の分野における協力強化に合意する旨の議事録に署名。

●29日、商業省は、2018年に実施されていた一部製品の輸入停止措置を解除し、今後は暫定追加関税セーフガード措置（DAPS）に移行する旨コミニケを発表。同追加関税措置の対象となる製品は1095品目に上り、そのリストは1月27日付官報第6号により公布された商業省令に掲載。

## 5 日本との関係

●特記事項なし。

### <アルジェリア要人の外国訪問>

| 日付            | 国        | 氏名・肩書き             | 目的   |
|---------------|----------|--------------------|--|
| 1月9日<br>～10日  | ヨルダン     | ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相 | アラブ諸国環境相会合に出席  |
| 1月9日<br>～10日  | デンマーク    | メサヘル外相             | ダム国会副議長、サムエルソン外相及びファレモUNOPS事務局長と会談                                       |
| 1月10日         | ベネズエラ    | ギトゥーニ・エネルギー相       | マドゥーロ大統領就任式に出席   |
| 1月11日<br>～12日 | フィンランド   | メサヘル外相             | ソイニ外相と会談。ニーニスト大統領を表敬   |
| 1月13日<br>～14日 | アラブ首長国連邦 | ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相 | サニー・アフマド・ジュデー一気候変動・環境相と会談。   |
| 1月13日<br>～18日 | 米        | ブアズギー農業・地方開発・漁業相   | 米議会関係者及び企業関係者等に対し講演。アルジェリア企業と米農産物加工企業コンソーシアム（RIAD）との間の協力に係る4つの覚書の署名式に出席。 |
| 1月17日<br>～18日 | マルタ      | メサヘル外相             | アベーラ・マルタ外務・貿易振興相と会談。同外務・貿易振興相と第15回西地中海地域「5+5対話」会議を共催。                    |
| 1月18日<br>～20日 | レバノン     | ジェラブ商業相            | 第4回アラブ経済・社会開発サミットの経済・社会評議会閣僚準備会合に出席。フーリー・レ                               |

|                    |       |                     |  |
|--------------------|-------|---------------------|--|
|                    |       |                     | バノン経済・貿易相と会談   |
| 1月19<br>～20日       | レバノン  | ベンサラ国民評議会<br>議長     | ブーテフリカ大統領の代理として第4回アラブ経済・社会開発サミットに出席。ハリーリ・レバノン首相, ラザーズ・ヨルダン首相兼国防相, ハムダッラー・パレスチナ首相と会談。アブデル・アジズ・モーリタニア大統領及びタミーム・カタール首長を表敬 |
| 1月22<br>日          | スイス   | メサヘル外相              | ダボス会議に出席。アッサーフ・サウジアラビア外相と会談。シャーヘッド・チュニジア首相を表敬  |
| 1月24<br>日～25<br>日  | レバノン  | ジェラブ元財務相            | アルジェリア議会代表団を率い、「2030年に向けたアラブ世界における持続可能な発展」に関する議会フォーラムに出席   |
| 1月28<br>～29日       | 米     | メサヘル外相              | ポンペオ国務長官と第4回米・アルジェリア戦略対話を共催。   |
| 1月28<br>～30日       | 露     | ラウイア財務相             | ノヴァク・エネルギー相と第9回露・アルジェリア経済・貿易・科学・技術協力合同委員会を共催   |
| 1月30<br>～31日       | チュニジア | エッダリア国民連<br>帯・家族・女性 | 「ジェンダーと商業に関する文献調査及び戦略的計画」をテーマとした地域会議に出席  |
| 1月31<br>日～2月<br>1日 | 印     | メサヘル外相              | スワラージ外相と会談。コヴィンド大統領を表敬し、ブーテフリカ大統領の親書を渡す。   |

<外国要人のアルジェリア訪問>

| 日付     | 国  | 氏名・肩書き                  | 目的         |
|--------|----|-------------------------|------------|
| 1月7～8日 | 国連 | サラメ・リビア担当国<br>連事務総長特別代表 | メサヘル外相と会談  |
| 1月8～10 | 中  | 王・国家国際発展協力              | アヤディ外務次官及び |

| 日             |       | 署 (CIDCA) 署長             | ミフビ文化相と会談   |
|---------------|-------|--------------------------|---|
| 1月13日～<br>14日 | 南ア    | シスル国際関係・協力相              | メサヘル外相と会談。経済協力・貿易強化に関する行程表（ロードマップ）に署名。ウーヤヒヤ首相を表敬            |
| 1月20日         | 世銀    | タラル理事                    | ラウイア財務相と会談  |
| 1月20日         | 仏     | モンブリアル仏国際関係研究所 (IFRI) 所長 | 外務省において講演。メサヘル外相を表敬。  |
| 1月23日～<br>24日 | 露     | ラブロフ外相                   | メサヘル外相と会談。ウーヤヒヤ首相を表敬  |
| 1月23日～<br>24日 | マリ    | カマテ治安・住民保護相              | 第4回アルジェリア・マリ安全保障合同委員会に出席。ベドゥイ内務・地方自治・国土整備相と会談               |
| 1月27日         | チュニジア | マアルーフ通信技術・デジタル経済相        | フェラウン郵便・情報通信技術・デジタル相と第3回アルジェリア・チュニジア郵便・情報通信技術分野協力合同専門委員会を共催 |
| 1月27日～<br>28日 | 仏     | ベルベ国璽尚書・司法相              | ルー法務・国璽相と会談。仏・アルジェリア犯罪人引渡条約に署名                              |
| 1月29日～<br>31日 | ニジェール | ティジャーニー職業・技術訓練相          | メバルキ職業訓練・専門教育相, ベンゲブリ国民教育相と会談                               |